

※受付場所	※受付簿	※住民記録個人コード
太田市		

(表面)

子ども手当 父母指定者指定届

(届出先) 太田市長

提出年月日	※受付確認年月日
平成 . .	平成 . .

1. 日本国内に住所を有しない父母等によって、父母指定者として指定を受ける方が、記入してください。

父母指定者	氏名	住所		
	性別	生年月日	昭和 平成	電話 ()

2. 日本国内に住所を有しない父母等と別居している子どもについて、父母指定者として指定を受ける方が、以下に記入してください。

子ども	氏名	父母指定者との関係	生年月日	父母指定者との同居・別居の別	住所	父母指定者と別居している理由
			平成 . .	同 . 別		
			平成 . .	同 . 別		
			平成 . .	同 . 別		

3. 日本国内に住所を有しない父母等が記入してください。

子を る 維 父 母 等 の 生 計 を 支 持 し て い る	氏名	子どもの 続柄	住所	電話 ()	
	性別	生年月日	帰国見込 年月日	. .	
上 配 記 の 偶 者 の 者	配偶者 の有無	氏名	子どもの 続柄	住所	電話 ()
	性別	生年月日	帰国見込 年月日	. .	

子どもの生計を維持している私、 _____ は、
上記1に記載されている者を父母指定者として指定いたします。

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

※入力	※確認	※通知
-----	-----	-----

(切り取らずに市町村へご提出ください。)

子ども手当 父母指定者指定届受領証

住所 _____

氏名 _____

平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法（平成23年法律第107号）の第4条第1項第2号に定める父母指定者として、上記の者が指定されたことを証明します。

平成 年 月 日

太田市長 清水 聖義 印

(裏面)

注意

1. この届は、日本国内に住所を有しない父母等がその生計を維持している子どもの子ども手当を受給する者として、当該父母等から指定された方（以下「父母指定者」といいます。）が、子どもの住所地の市町村に提出するものです。
2. 父母指定者は表面の1及び2の各欄について記入してください。
3. 表面の2の「父母指定者と別居している理由」の欄は、子どもが父母指定者と別居している場合に、その理由を記入してください。（例：子どもが学校の寮に居住しているため同居できない）
4. 表面の3の各欄については、父母指定者を指定した父母等が記入してください。
5. 「帰国見込年月日」欄は、国外に居住している子どもの生計を維持している父母等又はその配偶者が日本国内に帰国する予定の年月日をそれぞれ記入してください。
6. 表面の3の下の下線部分は、父母指定者を指定した方が署名してください。これにより、父母指定者を指定することとなります。

- ・ この届は、父母指定者に指定された方が子どもの住所地の市町村へ提出してください。
- ・ 父母指定者が子どもとは別の市町村に住所を有する場合は、父母指定者の住所地の市町村に対して子ども手当の認定請求をする際に、子どもの住所地の市町村から発行される「子ども手当 父母指定者指定届受領証」を添付してください。

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

※受付場所	※受付簿	※住民記録個人コード
太田市		

(表面)
 ※出生、転入(平成 . .)、その他(. .)

(宛先)

太田市長

子ども手当 認定請求書

※住定年月日
(平成 . .)

提出年月日	※受付確認年月日
平成 . .	平成 . .

受給期間中、資格審査に伴う年金情報及び住民基本台帳等の閲覧に同意し、子ども手当の認定請求をします。

請 求 者	(フリガナ) 氏名	職業	性別	生年月日	住所	電話	支 払 希 望 金 融 機 関	金融機関名	口座番号
	配偶者の有無	配偶者の氏名	配偶者の職業	配偶者の住所	請求者と別居の場合のみ記入	配偶者が子ども手当申請・認定しているか		はい いいえ	支店名

子 ど も	氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所	監護の有無	生計関係	※子どもとの関係で、該当する場合に○印	※3歳未満の子ども○印	※3歳以上小学校修了前の子ども○印	※小学校修了後中学校修了前の子ども○印
				平成 . .	同 . 別	平成 年 月		有 . 無	同一・維持	・父母指定者 ・未成年後見人 ・同居父母		
			平成 . .	同 . 別	平成 年 月		有 . 無	同一・維持	・父母指定者 ・未成年後見人 ・同居父母			
			平成 . .	同 . 別	平成 年 月		有 . 無	同一・維持	・父母指定者 ・未成年後見人 ・同居父母			
			平成 . .	同 . 別	平成 年 月		有 . 無	同一・維持	・父母指定者 ・未成年後見人 ・同居父母			
			平成 . .	同 . 別	平成 年 月		有 . 無	同一・維持	・父母指定者 ・未成年後見人 ・同居父母			

加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種類別	ア. 厚生年金保険	エ. 地方公務員等共済	※認定・却下年月日	※支給開始年月	※手当月額
	イ. 私立学校教職員共済	オ. 国民年金	平成 . .	平成 . .	3歳未満分 円 3歳以上小学校修了前分 円 中学生分 円 計 円
	ウ. 国家公務員共済	カ. その他 (. .)			

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

※入 力	※確 認	※通 知
---------	---------	---------

(裏面)

注意

- 1 「住所」の欄は、住民票上の住所を記入してください。
- 2 「配偶者の氏名」及び「配偶者の職業」の欄は、「配偶者の有無」の欄で「有」を選んだ場合に記入してください。なお、配偶者には、子どもを懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
- 3 「子ども」の欄は、請求者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）する 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 4 子どもが海外に留学している場合には、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 5 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、子どもが請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、子どもが請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 6 「加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種別」の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
 - ① 加入している公的年金制度について、「ア」から「カ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「カ」を○で囲んだ場合は、()内にその年金の名称を記入してください。
 - ② 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限り、）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 7 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。
 - ① 子どもが他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有する場合は、その子どもの属する世帯の全員の住民票の写し
 - ② 子どもが海外に留学している場合は、当該子どもが日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ③ 子どもが請求者自身の子であり、請求者がその子どもと別居している場合は、請求者のその子どもに対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ④ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑤ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑥ 子どもが請求者自身の子でない場合は、父母とその子どもとの養育関係及び請求者とその子どもとの養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
 - ⑦ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、子どもと同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑧ 請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

※受付場所	※受付簿	※住民記録個人コード
太田市		

(表面)

(宛先)

太田市長

子ども手当 認定請求書 (施設等受給資格者用)

請求者	設置者等の氏名 (法人名)	Ⓜ	職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	性別	男・女	生年月日	昭和 . . . 平成 . . .	法人の主たる事務所の所在地	〒 太田市 - 電話 ()	支店金融希望	提出年月日	※受付確認年月日
	施設等の名称		施設等の種類					施設等所在地又は里親住所地	〒 太田市 - 電話 ()	金融機関		口座番号	平成 . . .
施設等子ども	氏名	生年月日		備考		※特定施設入所等子ども (該当者に○印)	※3歳未満の子ども○印	※3歳以上小学校修了前の子ども○印	※小学校修了後中学校修了前の子ども○印				
		平成 . . .											
		平成 . . .											
		平成 . . .											
		平成 . . .											
		平成 . . .											
加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種類	ア. 厚生年金保険 イ. 私立学校教職員共済 ウ. 国家公務員共済		エ. 地方公務員等共済 オ. 国民年金 カ. その他 ()		※認定・却下年月日	※支給開始年月	※手当月額						
					平成 . . .	平成 . . .	3歳未満分 3歳以上小学校修了前分 中学生分 計		円 円 円				

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書 (かいしょ) ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

※入力		※確認		※通知	
-----	--	-----	--	-----	--

(裏面)

注意

- 1 「設置者等の氏名(法人名)」の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名を記入してください。設置者が国又は地方公共団体である場合は、団体名等を記入してください。
- 2 「職業」、「性別」、「生年月日」の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 3 「施設等の名称」の欄は、子どもが入所等している施設等の名称を記入してください。里親の場合は記入する必要はありません。
- 4 「施設等の種類」の欄は、以下のうちで当てはまる施設等の種類を記入してください。
〔 小規模住居型児童養育事業者、里親、知的障害児施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設、乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、障害者支援施設、身体障害者更生援護施設、知的障害者援護施設、のぞみの園、救護施設、更生施設、婦人保護施設 〕
- 5 「法人の主たる事務所の所在地」の欄は、請求者が法人である場合に記入してください。
- 6 「施設等所在地又は里親住所地」の欄は、請求者が施設等の設置者(小規模住居型児童養育事業を行う者を含みます。以下同様です。)である場合は子どもが入所している施設等の所在地を、里親の場合は住民票上の住所を記入してください。
- 7 「支払希望金融機関」の欄には、子ども手当の支払を希望する金融機関名及び口座番号を記入してください。なお、設置者が国又は地方公共団体である場合は、子ども一人一人の支払希望金融機関・口座番号が分かる書類を添付してください。
- 8 「施設入所子ども」の欄は、当該施設に入所し、又は里親等に委託されている15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。記入に代えて、名簿を添付することも可能です。(※入所等が2月以内の期間を定めて行われたものである等の要件に該当する場合は施設入所子どもには該当しません。)
- 9 備考欄は施設等所在地(本体施設)と居住地が異なる施設入所等子どもがいる場合に当該施設入所等子どもの居住地を記載して下さい。
- 10 「加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種類」の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。請求者が法人の場合は記入する必要はありません。
 - ① 加入している公的年金制度について、「ア」から「カ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「カ」を○で囲んだ場合は、()内にその年金の名称を記入してください。
 - ② 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者(これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限り、)であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 11 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。
 - ① 施設入所等子どもが入所し、又は委託されていることを明らかにすることができる書類(施設入所等子どもに係る措置決定通知書又は契約書の写し)
 - ② 請求者が被用者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
- 12 施設等の設置者は、施設等ごとに施設等の所在地の市町村(特別区を含みます。)へこの請求書を提出する必要があります。

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

※受付場所	※認定番号	※区分
太田市		被・非

(表面)

(宛先)

子ども手当 額改定認定請求書
額改定届

太田市長

提出年月日	※受付確認年月日
平成 . .	平成 . .

受給者	氏名	住所		〒	-	
	性別	職業	生年月日	昭和	平成	
	男・女	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者		太田市	電話	()

増額又は減額の別 増額・減額

増額又は減額の原因となる子ども

氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所	監護の有無	生計関係	※子どもとの関係で、該当する場合に○印	※第何子
		平成 . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持	・父母指定者 ・未成年後見人 ・同居父母	
		平成 . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持	・父母指定者 ・未成年後見人 ・同居父母	
		平成 . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持	・父母指定者 ・未成年後見人 ・同居父母	
		平成 . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持	・父母指定者 ・未成年後見人 ・同居父母	
		平成 . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持	・父母指定者 ・未成年後見人 ・同居父母	
		平成 . .	同・別	平成 年 月		有・無	同一・維持	・父母指定者 ・未成年後見人 ・同居父母	

増額した理由 ア. 出生
イ. その他 ()

減額した理由
 ア. 死亡した
 イ. 監護しなくなった
 ウ. 生計を同じくしなくなった
 エ. 生計を維持しなくなった
 オ. 日本国内に住所を有しなくなった (留学を理由とするものを除く)
 カ. 未成年後見人でなくなった
 キ. 父母指定者でなくなった (子どもの生計を維持する父母等の帰国)
 ク. 児童福祉施設等への入所又は里親等への委託
 ケ. 子どもと同居しなくなった (単身赴任の場合を除く)
 コ. その他 ()

事由の発生した年月日 平成 . .

備考	※認定・改定・却下	※認定・改定・却下年月日	※認定・改定・却下年月日	※手当月額
		平成 . .	平成 . .	3歳未満分 3歳以上小学校修了前分 中学生分 計 円 円 円 円

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

※入力	※確認	※通知
-----	-----	-----

(裏面)

注意

- 1 この用紙は、受給者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）する子ども（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。）に異動があり、その結果、子ども手当の額が増額又は減額する場合に、その増額又は減額の原因となる子どもについて記入の上、提出してください。
なお、子ども手当の額が減額する場合は、「監護の有無」及び「生計関係」の欄は記入する必要がありません。
- 2 子どもが海外に留学している場合には、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 3 「住所」の欄は、住民票上の住所を記入してください。
- 4 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、子どもが受給者自身の子である場合や受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、受給者がその子どもと生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、子どもが受給者自身の子でない場合で、受給者がその子どもの生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 5 「増額した理由」の欄は、「ア」又は「イ」のいずれか該当するものを○で囲み、「イ」を○で囲んだ場合には、その理由を具体的に記入してください。
- 6 「減額した理由」の欄は、「ア」から「コ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「コ」を○で囲んだ場合には、その理由を具体的に記入してください。（※「ク．児童福祉施設等への入所又は里親等への委託」については、入所等が2月以内の期間を定めて行われたものである等の要件に該当する短期間の入所等である場合は該当せず、額改定届を提出する必要はありません。）
- 7 「事由の発生した年月日」の欄は、「5」又は「6」の事由の発生した年月日を記入してください。
- 8 この請求書には、子ども手当の額が増額する場合には、増額の原因となる子どもについて、次の書類を添えて提出してください。
 - ① 子どもが他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有する場合は、その子どもの属する世帯の全員の住民票の写し
 - ② 子どもが海外に留学をしている場合は、当該子どもが日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ③ 子どもが受給者自身の子であり、受給者がその子どもと別居している場合は、受給者のその子どもに対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ④ 受給者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑤ 受給者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑥ 子どもが受給者自身の子でない場合は、父母とその子どもとの養育関係及び受給者とその子どもとの養育関係を明らかにすることができる書類（受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
 - ⑦ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、子どもと同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

(裏面)

注意

- 1 この用紙は、施設等に入所し、又は里親等に委託されている子ども（以下「施設入所等子ども」といいます。）に異動があり、その結果、子ども手当の額が増額又は減額する場合に、その増額又は減額の原因となる子どもについて記入の上、提出してください。増額の原因となる子どもと減額の原因となる子どもがいる場合は、別々の用紙で提出してください。
- 2 「設置者等の氏名（法人名）」の欄は、受給者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名を記入してください。設置者が国又は地方公共団体である場合は、団体名等を記入してください。
- 3 「職業」、「性別」、「生年月日」の欄は、受給者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 4 「施設等の名称」の欄は、子どもが入所している施設等の名称を記入してください。里親の場合は記入する必要はありません。
- 5 「施設等の種類」の欄は、以下のうちで当てはまる施設等の種類を記入してください。

小規模住居型児童養育事業者、里親、知的障害児施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設、乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、障害者支援施設、身体障害者更生援護施設、知的障害者援護施設、のぞみの園、救護施設、更生施設、婦人保護施設
- 6 「法人の主たる事務所の所在地」の欄は、受給者が法人である場合に記入してください。
- 7 「施設等所在地又は里親住所地」の欄は、受給者が施設等の設置者（小規模住居型児童養育事業を行う者を含みます。以下同様です。）である場合は子どもが入所等している施設等の所在地を、里親の場合は住民票上の住所を記入してください。
- 8 「増額又は減額の原因となる施設入所等子ども」の欄は、当該施設に入所し、又は里親等に委託されている 15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子について、記入してください。記入に代えて、名簿を添付することも可能です。（※入所等が2月以内の期間を定めて行われたものである等の要件に該当する場合は施設入所等子どもには該当せず、支給の対象とはなりません。）
- 9 備考欄は施設等所在地（本体施設）と居住地が異なる施設入所等子どもがいる場合に当該施設入所等子どもの居住地を記載して下さい。
- 10 「増額した理由」の欄は、「ア」又は「イ」のいずれか該当するものを○で囲み、「イ」を○で囲んだ場合には、その理由を具体的に記入してください。
- 11 「減額した理由」の欄は、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲み、「ウ」を○で囲んだ場合には、その理由を具体的に記入してください。
- 12 「事由の発生した年月日」の欄は、「10」又は「11」の事由の発生した年月日を記入してください。
- 13 この請求書には、子ども手当の額が増額する場合には、増額の原因となる子どもについて、次の書類を添えて提出してください。
 - ・ 施設入所等子どもが入所し、又は委託されていることを明らかにすることができる書類（施設入所等子どもに係る措置決定通知書又は契約書の写し）
- 14 施設等の設置者は、施設等ごとに施設等の所在地の市町村（特別区を含みます。）へこの請求書を提出する必要があります。
- 15 設置者が国又は地方公共団体である場合は、子ども一人一人の支払希望金融機関・口座番号が分かる資料を添付してください。

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

※受付場所	※認定番号
太田市	

(宛先) 子ども手当 氏名住所変更届
太田市長 金融機関

提出年月日	※受付確認年月日
平成 . .	平成 . .

受給者	変更前	氏名		
		住所	〒 太田市 - 電話 ()	
	変更後	氏名		
		住所	〒 太田市 - 電話 ()	
		変更年月日	平成 . .	
子ども	変更前	氏名		
		住所	〒 - 電話 ()	
	変更後	氏名		
		住所	〒 - 電話 ()	
			変更年月日	平成 . .
	変更前	氏名		
		住所	〒 - 電話 ()	
	変更後	氏名		
		住所	〒 - 電話 ()	
			変更年月日	平成 . .
	変更前	氏名		
		住所	〒 - 電話 ()	
変更後	氏名			
	住所	〒 - 電話 ()		
		変更年月日	平成 . .	
その他(金融機関)	変更前	金融機関名	銀行・信金・農協・信組	
		口座番号	普通 (口座番号)	
		名義(カタカナ)		
	変更後	金融機関名	銀行・信金・農協・信組	
		口座番号	普通 (口座番号)	
	名義(カタカナ)			
		変更年月日	平成 . .	
備考				
受給者 住所		〒 -	電話 ()	
氏名		印		

※入力

※確認

支店・

※通知

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。◎ 字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。
◎ ※印の欄は、記入しないでください。◎ 記名押印に代えて、署名することができます(様式第6号A列4番)

(裏面)

注意

- 1 この届は、受給者が氏名又は住所を変更した場合及び受給者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。）する子ども（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。）が氏名又は住所を変更した場合に、提出してください。
- 2 受給者の住所の変更について、この届を提出する必要があるのは、受給者が当該市町村（特別区を含みます。以下同様です。）内で住所を変更した場合に限られ、受給者が他の市町村に住所を変更した場合、受給事由消滅届を提出していただくことになります。
- 3 子どもの住所の変更については、全てこの届を提出してください。
- 4 子どもの住所の変更のうち、次の場合は、住所を変更した後、その子どもの属する世帯全員の住民票の写しを添えて提出してください。
 - ① 当該市町村から他の市町村に住所を変更した場合
 - ② 他の市町村から更に別の市町村に住所を変更した場合
 - ③ 他の市町村の区域内で住所を変更した場合
- 5 子どもの住所変更のうち、留学により日本国内に住所を有しなくなった場合は、当該子どもが日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類を添付してください。
- 6 この届は、氏名又は住所を変更してから14日以内に提出してください。

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

		※受付場所		※認定番号		
		太田市				
(宛先) 子ども手当 氏名住所変更届 太田市長 金融機関		提出年月日		※受付確認年月日		
		平成 . .		平成 . .		
		平成 . .		平成 . .		
受給者	変更前	設置者等の氏名(法人名)				
		施設等の名称				
		法人の主たる事務所の所在地	〒	-	電話	()
		施設等の所在地(住所)	〒	-	電話	()
	変更後	設置者等の氏名(法人名)				
		施設等の名称				
		法人の主たる事務所の所在地	〒	-	電話	()
		施設等の所在地(住所)	〒	-	電話	()
変更年月日		平成 . .				
施設等子ども	変更前	氏名				
		居住地	〒	-	電話	()
	変更後	氏名				
		居住地	〒	-	電話	()
	変更年月日		平成 . .			
	変更前	氏名				
		居住地	〒	-	電話	()
	変更後	氏名				
		居住地	〒	-	電話	()
	変更年月日		平成 . .			
	変更前	氏名				
		居住地	〒	-	電話	()
変更後	氏名					
	居住地	〒	-	電話	()	
変更年月日		平成 . .				
その他(金融機関)	変更前	金融機関名	銀行・信金・農協・信組			
		口座番号	普通 (口座番号)			
		名義(カタカナ)				
	変更後	金融機関名	銀行・信金・農協・信組			
	口座番号	普通 (口座番号)				
	名義(カタカナ)					
変更年月日		平成 . .				
備考						
		受給者住所	〒	-	電話 ()	
		氏名 (印)				

※入力

支店

※確認

店

※通知

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。◎ 字は、楷書(かいしよ)ではっきり書いてください。
◎ ※印の欄は、記入しないでください。◎ 記名押印に代えて、署名することが(日妻)業規格A列4番)

(裏面)

注意

- 1 「設置者等の氏名(法人名)又は施設等の名称」の欄は、設置者等の氏名(法人名)の変更である場合、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名を記入してください。設置者が国又は地方公共団体である場合は、団体名等を記入してください。
- 2 この届は、受給者が次のいずれかに該当する場合に提出してください。
 - ① 設置者等の氏名(法人名)又は施設等の名称を変更した場合
 - ② 施設の種類を変更した場合
 - ③ 受給者が施設等の設置者(小規模住居型児童養育事業を行う者を含みます。以下同様です。)にあっては、その住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)を変更した場合、また、受給者が里親にあっては、同一市町村(特別区を含みます。)内で住所を変更した場合
 - ④ 同一市町村内で施設等の所在地を変更した場合
 - ⑤ 同一受給者の児童養護施設(本体施設)から地域小規模児童養護施設(グループホーム)に移動する等により施設入所等子どもの居住地を変更した場合
 - ⑥ 施設入所等子どもの氏名が変更された場合
- 3 「施設の種類」の欄は、下記のうちで当てはまる種類を記入してください。

知的障害児施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設、乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、障害者支援施設、身体障害者更生援護施設、知的障害者援護施設、のぞみの園、救護施設、更生施設、婦人保護施設
- 4 施設等の設置者は、施設等ごとに施設等の所在地の市町村へこの届を提出する必要があります。
- 5 この届は、届出事由が発生してから14日以内に提出してください。

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

※受付場所	※認定番号	※区分
太田市		被・非

(表面)

(宛先)
太田市長

子ども手当 受給事由消滅届

提出年月日	※受付確認年月日
平成 . .	平成 . .

受給者	(フリガナ) 氏名	生年月日	昭和 平成 . .
	住所	電話 ()	

消滅した受給事由 該当するものを○で囲んでください	1. 受給者が日本国内に住所を有しなくなった 2. 受給者が他の市町村（特別区を含む。）に転出した 3. 受給者が子どもと別居することとなった（単身赴任の場合を除く。） 4. 未成年後見人でなくなった 5. 父母指定者でなくなった（子どもの生計を維持する父母等の帰国） 6. 子どもについて、次の事実が生じた ① 死亡した ② 監護しなくなった ③ 生計を同じくしなくなった ④ 生計を維持しなくなった ⑤ 日本国内に住所を有しなくなった（留学を理由とするものを除く） ⑥ 児童福祉施設等への入所又は里親等への委託 ⑦ その他 () 7. その他 ()
	6 の場合における子どもの氏名

消滅事由の発生した年月日	平成 . .
--------------	--------

備考	
----	--

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

※入力		※確認		※通知	
-----	--	-----	--	-----	--

(裏面)

注意

- 1 受給者が他の市町村（特別区を含みます。）に住所を変更したことにより子ども手当の受給事由が消滅した場合で、その住所の変更について、転出届に子ども手当の受給者であることを書いて提出した場合には、この届は提出する必要はありません。なお、6の⑦又は7を○で囲んだ場合は、（ ）内にその理由を具体的に記入してください。
- 2 6の⑥は、施設等への入所又は里親や小規模住居型児童養育事業者への委託が2月以内の期間を定めて行われたものである等の要件に該当する場合は該当せず、この届を提出する必要はありません。

※ 施設等とは、知的障害児施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設、乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、障害者支援施設、身体障害者更生援護施設、知的障害者援護施設、のぞみの園、救護施設、更生施設、婦人保護施設をいいます。

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

※受付場所	※認定番号	※区分
太田市		被 ・ 非

(表面)

(宛先)

子ども手当 受給事由消滅届（施設等受給者用）

太田市長

受給者	(ふりがな) 設置者等の氏名 (法人名)	Ⓢ			生年月日	昭和 平成	提出年月日	※受付確認年月日
	施設等 の名称	施設等の 種類	法人の主たる 事務所の 所在地	〒 太田市	〒 太田市	平成	平成	
消滅した 受給事由		ア. 施設等を廃止した、里親登録が消除された等 イ. 施設等の所在地（住所）を他の市町村（特別区を含む。）に変更した ウ. 全ての子どもが施設入所等子どもでなくなった エ. その他（ ）						
消滅事由の発生した年月日		平成						
備考								

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

※入力		※確認		※通知	
-----	--	-----	--	-----	--

(裏面)

注意

- 1 「設置者等の氏名（法人名）」の欄は、受給者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名を記入してください。設置者が国又は地方公共団体である場合は、団体名等を記入してください。
- 2 里親である受給者が他の市町村（特別区を含みます。）に住所を変更したことにより、子ども手当の受給事由が消滅する場合で、その住所の変更について、転出届に子ども手当の受給者であることを書いて提出した場合には、この届は提出する必要はありません。なお、エを○で囲んだ場合は、（ ）内にその理由を具体的に記入してください。
- 3 アについては、施設等を廃止することになった場合や、里親でなくなった場合等で、受給事由が消滅する場合に○で囲んでください。
- 4 イについては、施設等の所在地（里親にあっては住所）を変更した場合に○で囲んでください。
- 5 施設等の設置者（小規模住居型児童養育事業を行う者を含みます。）は、施設等ごとに施設等の所在地の市町村へこの届を提出する必要があります。

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

※受付場所	※認定番号	※区分
太田市		被 ・ 非

(表面)

(宛先) **未支払 子ども手当 請求書**
 太田市長

提出年月日	※受付確認年月日
平成 . .	平成 . .

受給資格があつた者(フリガナ)	氏名	死亡した年月日	平成 . .
	住所	〒 - 太田市 電話 ()	

養育していた子ども	氏名	住所
		〒 -
		〒 -
		〒 -
		〒 -
		〒 -
		〒 -

請求内容	請求期間	平成 . 月分から 平成 . 月分まで	請求金額	円
	支払希望金融機関	金融機関名 支店名	口座番号	普通 名義(カタカナ)

備考

請求者	(フリガナ) 氏名	印
	住所	〒 -

※支給決定年月日	平成 . .	※請求却下年月日	平成 . .
----------	--------	----------	--------

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

※入力		※確認		※通知	
-----	--	-----	--	-----	--

(裏面)

注意

- 1 「養育していた子ども」の欄は、子ども手当の受給資格があった者（死亡者）が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。）していた子ども（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。）の全てについて記入してください。
- 2 「請求の内容」の「請求期間」欄及び「請求金額」欄は、「1」の子ども手当の受給資格があった者（死亡者）に支払われるべき子ども手当で、まだその者が支払を受けていなかったものについて、その期間及び金額をそれぞれ記入してください。

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

（表面）

※受付場所	※認定番号	※区分
太田市		被・非

（宛先）

支払 子ども手当 請求書（施設等受給資格者用）

太田市長

提出年月日	※受付確認年月日
平成 . .	平成 . .

受給資格者 あつた者 （フリガナ）	設置者等の 氏名 （法人名）	施設等 の名称	施設の 種類	法人の主たる 事務所の 所在地	〒太田市	施設等所在 地又は里親 住所地	〒太田市			
					電話 ()		電話 ()			
施設 入 所 等 子 ど も で あ つ た 者	氏名	住所	支 払 希 望 金 融 機 関	金融機関名	口座番号	請求の内容		施設入所等子どもでなく なった年月日		
				支店名	名義（カナ）					
					普通	請 求 期 間	請 求 額	平成 . 月分	平成 . .	
					普通			平成 . から		平成 . .
					普通			平成 . 月分		平成 . .
					普通			平成 . から		平成 . .
					普通			平成 . 月分		平成 . .
					普通			平成 . から		平成 . .
					普通			平成 . 月分		平成 . .
					普通			平成 . から		平成 . .
					普通			平成 . 月分		平成 . .
					普通			平成 . から		平成 . .
			普通	平成 . 月分	平成 . .					
			普通	平成 . から	平成 . .					
備考										

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

※支給決定年月日	平成 . .	※請求却下年月日	平成 . .	※入力	※確認	※通知
----------	--------	----------	--------	-----	-----	-----

(裏面)

注意

- 1 この請求書は、施設等を退所し、又は里親等委託が解除された子ども（以下「施設入所等子ども」といいます。）について、未支払の手当がある場合に提出するものであり、当該未支払の手当をその退所等した施設入所等子どもに対して支払うために必要となります。
- 2 「設置者等の氏名（法人名）」の欄は、子ども手当の受給資格者（施設の廃止等の場合は、受給資格があった者）について記入してください。受給資格者等が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名を記入してください。設置者が国又は地方公共団体である場合は、団体名等を記入してください。
- 3 「施設入所等子どもであった者」の「住所」欄は、退所等の後の住所について記載してください。
- 4 「請求の内容」の「請求期間」欄及び「請求金額」欄は、「2」の子ども手当の受給資格者（施設の廃止等の場合は、受給資格があった者）に支払われるべき子ども手当のうち施設等を退所し、又は里親等委託が解除された施設入所等子どもの分で、まだ支払を受けていなかったものについて、その期間及び金額を記入してください。
- 5 「施設入所等子どもでなくなった年月日」の欄は、施設等に入所し、又は里親等に委託されていた施設入所等子どもが施設等を退所し、又はその里親等委託が解除された年月日や、施設等を廃止した場合等で受給資格が消滅した年月日を記入してください。
- 6 施設等の設置者（小規模住居型児童養育事業を行う者を含みます。）は、施設等ごとに施設等の所在地の市町村（特別区を含みます。）へこの請求書を提出する必要があります。